

キリンググループ 2017年度12月期第3四半期決算

2017年10月31日
キリンホールディングス株式会社

3 Qアップデート

対前年で大幅な営業増益 (+15.7%) を達成

- ・ キリンビバレッジ、協和発酵キリンがグループの増益を牽引
- ・ ミャンマー・ブルフリーも順調に販売数量を伸ばし、増収増益

営業利益は計画を上回る進捗

- ・ キリンビバレッジ、ミャンマー・ブルフリーは、3 Q時点で通期計画に到達
- ・ 引き続き、通期計画営業利益1,520億円の着実な達成を目指す

当期純利益を1,200億円へ上方修正

- ・ 3 Q進捗と連結子会社における純利益増加見通しを反映

IFRS任意適用を決議

- ・ 2017年度期末決算からIFRSによる開示を開始

3Q決算ハイライト

- 売上高は計画未達ながら、営業利益、経常利益は計画達成、四半期純利益は通期計画に到達
- 3Q進捗、連結子会社の純利益増加見通しを反映し、当期純利益の通期予想を上方修正
- 平準化EPSの通期予想は修正なし

億円	2017年3Q実績	2016年3Q実績	対前年増減		通期予想	
売上高	14,569	15,429	△859	△5.6%	19,700	修正なし
営業利益	1,280	1,106	173	15.7%	1,520	修正なし
経常利益	1,335	1,080	254	23.6%	1,560	修正なし
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,176	751	425	56.7%	1,200	+60億円

■ 定量目標

	2017年3Q実績	2016年3Q実績	対前年増減		通期予想	
平準化EPS(円)	123	93	30	32.3%	137	修正なし

(注) 平準化EPSの明細はP.11を参照

■ 財務指標

	2017年3Q実績	2016年3Q実績	対前年増減	
のれん等償却前営業利益 (億円)	1,486	1,319	167	12.7%
E P S (円)	128.93	82.31	46.62	56.6%
のれん等償却前 E P S (円)	160	114	46	40.4%

3 Q連結営業利益 増減要因（対前年）

ビール事業

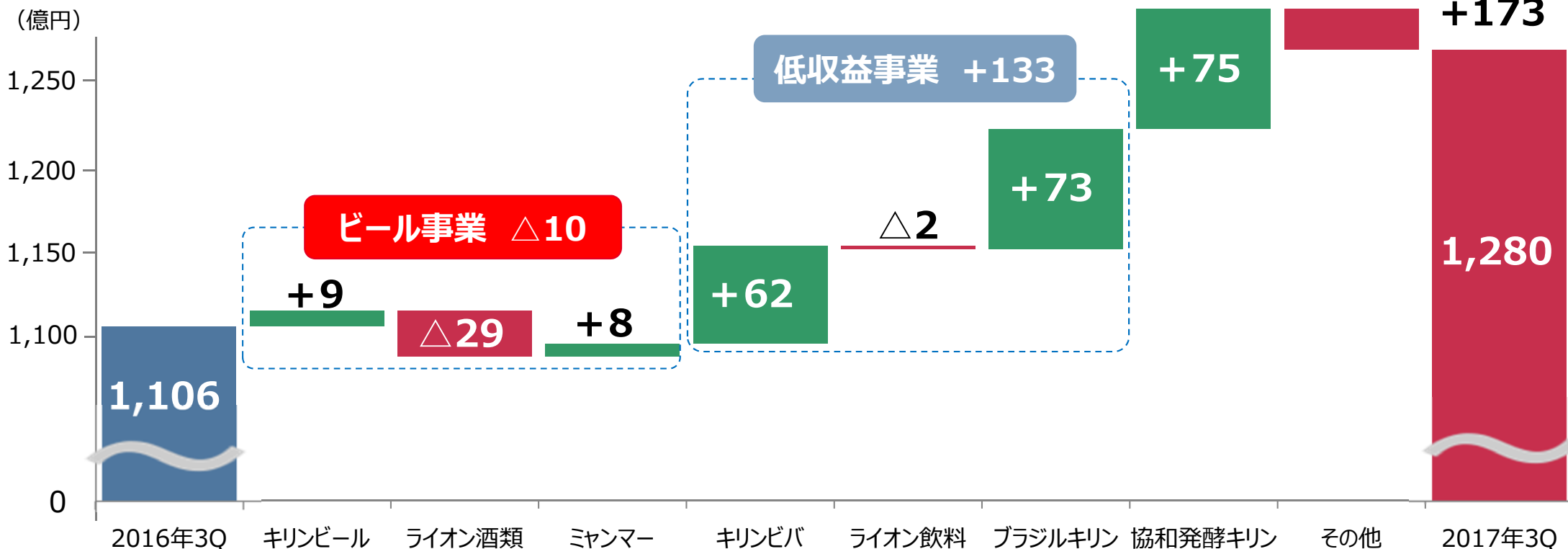
- ＜麒麟ビール＞
 - ・ビール類の販売数量は減少したものの、RTD、「零ICHI」発売によるノンアルコール飲料の販売数量増加、原材料コストダウン等により、増益
- ＜ライオン酒類＞
 - ・ライセンスブランド喪失影響が大きく、減益
- ＜ミャンマー・ブルフリー＞
 - ・販売数量の大幅な増加、昨年度及び今年度の値上げ効果等により、増益

低収益事業

- ＜麒麟ビバレッジ＞
 - ・「午後の紅茶」「生茶」の販売数量増加による商品ミックス改善、コスト削減の進捗等により、大幅増益
- ＜ライオン飲料＞
 - ・オレンジ果汁高騰の影響、標準原価制度による在庫評価減により、減益
- ＜ブラジル麒麟＞
 - ・2Qより連結範囲から除外（前年3Qのれん等償却前営業損失：△81億）

医薬・バイオケミカル事業

- ＜協和発酵麒麟＞
 - ・国内医薬品の売上は減少したものの、技術収入の増加、研究開発費の減少等により増益



ビールカテゴリーの
魅力化

お客様がブランドに接する“瞬間”を捉えたマーケティングにより
リニューアルした「一番搾り」ブランドは、9月に缶が大幅増（+21%）

情報に接触する



**TVCM
15,000 GRP**

繋がりを 求める



接点が増える
コンテンツ制作

購入する

お客様との
“距離”に応じた
メッセージを伝える
店頭づくり



店頭イメージ

使用し評価する

貴重な飲用体験の場として、
料飲店でのブランディングも強化

味への
こだわりを
訴求



イメージ

ビール事業の収益基盤強化

麒麟ビール アップデートと今後の取組み

ビールカテゴリーの 魅力化

クラフトビールをタップで提供できるTap Marché取扱店が
1,000店（1都3県）に拡大、2018年度には全国へ展開

Tap Marché



発泡酒・新ジャンル お客様支持回復

新商品をフックに「のどごし」ブランド群
で大きな山をつくる

RTD、ノンアルコール市場 でのブランド強化

引き続き販売目標
達成を目指す



1-9月 △5%



のどごしZERO
9月19日発売



のどごし華泡
11月21日期間限定発売



ともに+13%



ノンアルコール飲料全体で
+71.6%を目指す

キリンビバレッジ

「午後の紅茶」ブランドの販売が好調に推移
引き続き「生茶」「FIRE」ブランドの強化に取り組む

午後の紅茶



1-9月 +4%
(7-9月 +3%)

生茶



1-9月 +9%
(7-9月 △0.6%)

FIRE

缶コーヒーヘビーユーザー
への訴求により、ブランド
再生を図る



ライオン飲料

注力カテゴリーMilk Based Beverageのブランド強化、
営業力基盤構築を着実に推進

■ブランド強化



2016/10月-2017/6月
+7%



Dare Cold Pressed
coffee を発売

■サプライチェーン
最適化を推進



- ・ 欧州医薬品庁(EMA)に続き、米国食品医薬品局(FDA)が、協和発酵キリンのグローバル戦略品目 KRN23 (注1) の承認申請を10月に受理

(注1) X染色体遺伝性低リン血症 (XLH) の治療薬として開発中の化合物です。

XLHは、骨の成長・維持に障害をきたす希少な先天性疾患であり、くる病あるいは骨軟化症の症状を呈します。

- ・ 同じくグローバル戦略品目であるKW-0761は、8月に、FDAからBreakthrough Therapyに指定

KRN23

適応症		米国の状況		欧州の状況
XLH	小児	2016年6月 FDAが、Breakthrough Therapy (画期的治療薬) に指定	2017年10月 FDAが、 ➤ 販売承認申請を受理 ➤ 「優先審査」に指定	2016年12月 EMAが販売承認申請を受理 (注2)
	成人			

(注2) 欧州成人の適応については、小児での承認取得後に改めて申請を予定しています。

KW-0761

適応症		米国の状況		欧州の状況
CTCL	再発/ 難治	2017年8月 FDAが、Breakthrough Therapy (画期的治療薬) に指定		(注) KW-0761は欧米において第Ⅲ相臨床試験を実施中です。

健康・未病領域での酒類、飲料、医薬・バイオケミカルのシナジー創出



拡大する乳酸菌市場に向けて、キリン、小岩井乳業、協和発酵バイオの3社共同研究による「プラズマ乳酸菌」の新たな取り組みをスタート



IFRS任意適用による2017年度PLへの影響

日本基準	IFRS
売上高	売上収益 △販売促進費（一部）
売上原価	売上原価
販管費 販売促進費（一部）	販管費
営業利益	事業利益 *
営業外損益	その他の営業収益・費用
金融収支	
持分法投資損益	営業利益
その他営業外損益	金融収益
経常利益	金融費用
特別損益	持分法投資損益
税引前利益	税引前利益
法人税等	法人所得税費用
	継続事業からの当期利益
	非継続事業当期利益
当期純利益	当期利益
非支配持分帰属当期純利益	非支配持分帰属当期利益
親会社帰属当期純利益	親会社帰属当期利益

影響概算額

（単位：億円）

売上収益への影響 $\Delta 1,100$

- 売上連動販売促進費を売上控除 : $\Delta 800$
- 非継続事業への分類（ブラジルキリン） : $\Delta 300$

事業利益への影響 $+ 300$

* 持続的な通常事業の収益性指標として事業利益を採用
事業利益 = 売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費

- のれん・ブランド等の償却（連結子会社） : $+270$
- 非継続事業への分類（ブラジルキリン） : $+10$

親会社帰属当期利益への影響 $+1,100$

- 事業利益への影響 : $+300$
- のれん・ブランド等の非償却（持分法適用会社） : $+100$
- 為替換算調整勘定の影響（ブラジルキリン） : $+760$
初度適用の免除規定に基づき、2016年期首に為替換算調整勘定をゼロクリアした影響

その他

- 在外子会社の決算日統一
ライオン、マンマー・ブルワリー等の取込期間
前年10月～9月 ⇒ 1月～12月

資料編

(参考) 平準化EPS 明細

億円	2017年3Q実績	2016年3Q実績	2015年3Q実績
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,176	751	549
のれん等償却額	282	291	340
税金等調整後特別損益	△333	△192	△87
平準化四半期純利益 ①	1,125	850	803
期中平均株式数（千株） ②	912,569	912,524	912,539
平準化EPS（円） ①÷②	123	93	88

3Q実績 セグメント別業績

(億円)	2017年 3Q実績	2016年 3Q実績	対前年増減	
				%
売上高	14,569	15,429	△859	△5.6%
日本総合飲料	8,349	8,512	△162	△1.9%
海外総合飲料	3,538	4,208	△669	△15.9%
医薬・バイオケミカル	2,532	2,524	7	0.3%
その他	149	183	△34	△18.6%
営業利益	1,280	1,106	173	15.7%
日本総合飲料	589	524	64	12.4%
海外総合飲料	358	313	44	14.1%
医薬・バイオケミカル	367	291	75	26.0%
その他	10	22	△11	△52.4%
全社費用・消去	△45	△45	0	
経常利益	1,335	1,080	254	23.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,176	751	425	56.7%

売上高

- キリンビールのビール類販売数量減少、キリンビバレッジの販売費一部売上控除影響（1Qのみ）、ライオン酒類におけるABIブランドのライセンス販売終了に伴う販売数量減少、ブラジル麒麟の連結除外影響等により、対前年△859億円、海外総合飲料事業の連結為替影響+52億円
- キリンビールの販売数量未達などにより、計画を下回る進捗

営業利益

- 日本総合飲料事業、医薬・バイオケミカル事業が大幅な増益
- 海外総合飲料事業は、ライオンがABIブランドのライセンス販売終了等により減益となったが、ミャンマー・ブルワリーの増益、前年営業損失であったブラジル麒麟連結除外により、全体で対前年+44億円。連結為替影響△6億円
- 結果として全セグメントで増益となり、連結全体では対前年+173億円
- 各セグメントとともに、計画を上回る進捗

経常利益・四半期純利益

- 経常利益は、営業利益の増加に加え、サンミゲルビール社の業績好調による持分法投資損益の増加等により、対前年+254億円
- 四半期純利益は、ブラジル麒麟株式譲渡に伴う売却損の計上はあったが、株式譲渡に伴う税効果、経常利益の増加および固定資産売却益の計上により、対前年+425億円

3Q実績 日本総合飲料および海外総合飲料

億円	2017年3Q実績	2016年3Q実績	対前年増減		2017年計画(8月3日)
日本総合飲料 売上高	8,349	8,512	△162	△1.9%	11,630
麒麟ビール	4,968	5,028	△59	△1.2%	6,927
麒麟ビバレッジ	2,548	2,677	△129	△4.8%	3,458
メルシャン	448	458	△9	△2.1%	654
その他・内部取引消去	383	347	35	10.3%	590
日本総合飲料 営業利益	589	524	64	12.4%	695
麒麟ビール	520	510	9	1.9%	721
麒麟ビバレッジ	218	156	62	40.3%	200
メルシャン	23	17	6	40.4%	32
その他	△173	△158	△14	—	△259
海外総合飲料 売上高	3,538	4,208	△669	△15.9%	4,480
ライオン	2,629	2,876	△246	△8.6%	3,447
ブラジル麒麟	315	791	△475	△60.1%	315
ミャンマー・ブルワリー	197	180	17	9.6%	243
その他・内部取引消去	395	360	34	9.7%	473
海外総合飲料 営業利益	358	313	44	14.1%	465
ライオン※	280	314	△34	△10.9%	383
ブラジル麒麟※	△10	△86	76	—	△10
ミャンマー・ブルワリー※	63	53	10	19.0%	56
その他	24	32	△8	△25.2%	35

※のれん等償却後営業利益

注：ブラジル麒麟は、2017年2Qより連結除外のため、1Q実績のみを取込み

3Q実績 日本総合飲料 キリンビール

		2017年 3Q実績	2016年 3Q実績	対前年 増減	2017年計画 (8月3日)
売上高 (億円)	ビール	1,920	1,970	△2.5%	2,669
	発泡酒	1,027	1,061	△3.2%	1,401
	新ジャンル	1,060	1,131	△6.3%	1,533
	計	4,009	4,163	△3.7%	5,605
	RTD	647	594	8.8%	886
	洋酒・その他	312	269	15.7%	435

売上高 (億円)	4,968	5,028	△1.2%	6,927
酒税売上高 (億円)	2,944	2,958	△0.5%	4,111

ビール市場全体

6月施行の改正酒税法影響、7-8月の天候不順や9月の台風の影響などにより、市場全体は△2.4%（課税移出数量）

キリンビール販売数量

- ビール類は、1月からの自主ガイドライン先行改定に加え、7-9月の市場低迷等により、約50千KL減（△4.0%）
- 「一番搾り」ブランドは、リニューアル効果による缶増加などにより、△2%と市場を上回って推移
- 発泡酒計も市場を上回ったが、新ジャンルは「のどごし」ブランドが△5%となった
- RTDは、「氷結」ブランド、「本搾り」とともに+13%と好調
- 4月発売の「零ICHI」が順調に販売数量を伸ばし、ノンアルコール飲料全体で+59%

2016年度営業利益		510	主な内容
対前年 増減 (億円)	限界利益減	△4	ビール減 △12千kl △16億、発泡酒減 △11千kl △12億、新ジャンル減 △27千kl △32億、RTD増 20千kl 21億、他
	原材料費減	24	原料費減 12億、包材費減 12億
	販売費減	9	販売促進費減 24億、広告費増 △8億（計 710億→693億）他
	その他費用増	△20	減価償却費増 △6億 他
計		9	
2017年度営業利益		520	

2017年計画 (8月3日)	
限界利益増	59
原材料費減	26
販売費増	△7
その他費用増	△56
計	22
営業利益	721

3Q実績 日本綜合飲料 キリンビバレッジ

販売数量（万ケース）		2017年 3Q実績	2016年 3Q実績	対前年 増減	2017年計画 (8月3日)
カテゴリー別	紅茶	3,823	3,743	2.1%	5,350
	日本茶	2,377	2,159	10.1%	3,230
	コーヒー飲料	2,185	2,242	△2.5%	3,240
	果実・野菜飲料	1,915	2,112	△9.3%	2,380
	炭酸飲料	1,698	1,863	△8.9%	1,890
	健康・スポーツ飲料	831	681	22.0%	1,090
	水	3,086	3,221	△4.2%	4,070
容器別	その他	1,403	※ 1,553	△9.7%	1,950
	缶	2,863	2,962	△3.3%	4,132
	大型PET	5,851	5,866	△0.3%	7,368
	小型PET	6,984	7,038	△0.8%	9,465
	その他	1,620	※ 1,708	△5.2%	2,235
計		17,318	17,574	△1.5%	23,200
売上高（億円）		2,548	2,677	△4.8%	3,458

清涼飲料市場全体

7月は猛暑影響により増加、8月は天候不順により減少し、1-9月で前年並み

キリンビバレッジ販売数量

カテゴリー

- ・注カブランド「午後の紅茶」+4%、「生茶」+9%、「FIRE」△6%
- ・健康・スポーツ飲料は、「サプリ」ブランド新商品の販売が好調に推移し+22%

容器

- ・缶・小型PET△2%、大型PET△0%

チャネル

- ・量販では「生茶」「午後の紅茶」「FIRE」が増加、「アルカリイオンの水」が減少
- ・CVSでは「午後の紅茶」「生茶」が増加、「FIRE」が減少
- ・自販機では「メッツ」が増加、「FIRE」が減少

※ 2017年連結除外の製造子会社受託販売分を除く

2016年度営業利益		156	主な内容
対前年 増減 (億円)	清涼飲料限界利益増	27	販売数量減 △256万ケース △12億 商品・容器構成差異等 39億
	原材料費等減	25	原料費増 △0億、包材費減 16億、加工費減 10億
	販売費減	1	販売促進費減 20億、広告費増 △18億（計 262億→261億）
	その他費用減	9	人件費等
計		62	
2017年度営業利益		218	

2017年計画（8月3日）	
清涼飲料限界利益増	35
原材料費等減	7
販売費増	△13
その他費用増	△1
計	27
営業利益	200

3Q実績 海外総合飲料 ライオン

	円ベース（億円）				2017年 計画 (8月3日)	豪ドルベース（百万豪ドル）				2017年 計画 (8月3日)
	2017年 3Q実績	2016年 3Q実績	増減額	増減%		2017年 3Q実績	2016年 3Q実績	増減額	増減%	
売上高	2,629	2,876	△ 246	△ 8.6%	3,447	3,119	3,429	△ 309	△ 9.0%	4,104
酒類	1,490	1,726	△ 235	△ 13.6%	1,924	1,768	2,058	△ 289	△ 14.1%	2,290
飲料	1,138	1,149	△ 10	△ 0.9%	1,523	1,351	1,370	△ 19	△ 1.4%	1,813
のれん等償却前営業利益	387	420	△ 33	△ 8.0%	525	459	501	△ 42	△ 8.5%	625
酒類	409	438	△ 29	△ 6.6%	535	485	522	△ 37	△ 7.1%	637
飲料	29	32	△ 2	△ 8.2%	69	35	38	△ 3	△ 8.7%	82
本社	△ 51	△ 49	△ 1	—	△ 79	△ 61	△ 59	△ 1	—	△ 94
のれん償却額	△ 82	△ 81	△ 0	—	△ 109	△ 97	△ 97	△ 0	—	△ 130
ブランド償却額	△ 24	△ 24	△ 0	—	△ 32	△ 28	△ 28	0	—	△ 38
営業利益	280	314	△ 34	△ 10.9%	383	332	375	△ 42	△ 11.4%	456

連結期間：2016年10月～2017年6月
為替レート：84.30円（前年同期：83.87円）

	酒類	飲料
販売数量増減	△13.8%	△1.6%

売上高

酒類：豪州酒類事業の販売数量減少の影響による減収、ABIライセンスブランド、ワイン事業売却影響を除く売上はほぼ前年並み、連結為替影響+7億円
飲料：注力カテゴリーの販売は堅調、果汁カテゴリーは原料価格高騰の影響を受け販売数量が減少し、全体では微減、連結為替影響+5億円

のれん等 償却前 営業利益 増減 (百万豪ドル)	2016年	522	38
	販売数量増減	△114	△7
	その他	76	3
	2017年度	485	35

のれん等
償却前
営業利益

酒類：主に豪州酒類事業の販売数量減により減益、ABIライセンスブランド影響を除く営業利益はほぼ前年並み、連結為替影響+2億円
飲料：期首に棚卸資産の評価減を実施した影響、オレンジ果汁原料価格高騰の影響による原材料費増加、販売数量減少により減益、連結為替影響0億円

3 Q実績 海外総合飲料 ミャンマー・ブルワリー

	円ベース（億円）				2017年 計画 （年初）	チャットベース（Billionチャット）				2017年 計画 （年初）
	2017年 3 Q実績	2016年 3 Q実績	増減額	増減%		2017年 3 Q実績	2016年 3 Q実績	増減額	増減%	
売上高	197	180	17	9.5%	243	237	194	43	22.1%	286
のれん等償却前 営業利益	87	78	8	10.8%	88	104	84	19	23.5%	104
のれん償却額	△ 12	△ 12	0	—	△16	△ 14	△ 13	△ 1	—	△19
ブランド償却額	△ 11	△ 12	1	—	△15	△ 13	△ 13	—	—	△18
営業利益	63	53	10	19.0%	56	76	57	18	32.6%	66

連結期間：2016年10月～2017年6月 為替レート：1,000チャット＝83.09円（前年同期：92.62円）

■ 販売数量増減

(%)	対前年
ビール	+18.9

- ・6月から価格改定を行ったものの、プロモーションが奏功し、販売は引き続き増加。
- ・メインブランド「ミャンマービール」が増加（+6%）、エコノミーカテゴリー「アンダマン ゴールド」も引き続き大幅に増加（+94%）
- ・容器別では、缶と大樽の販売数量が伸長

売上高

- ・販売数量の大幅な増加に加え、昨年度と今年度を実施した値上げ効果もあり、増収
- ・商品ミックスは、エコノミーカテゴリーの構成比が上がったため、マイナス要因
- ・連結為替影響 △22億円

のれん等 償却前 営業利益

- ・販売数量の大幅な増加、値上げ効果により、人件費増、為替影響による原材料費増を吸収し増益
- ・商品ミックスは、エコノミーカテゴリーの構成比が上がったため、マイナス要因
- ・販売費支出は計画に対して遅れており、前年よりも減少
- ・連結為替影響 △9億円

3Q実績 医薬・バイオケミカル

億円	2017年 3Q実績	2016年 3Q実績	対前年増減		2017年計画 (8月3日)
売上高	2,532	2,524	7	0.3%	3,390
協和発酵キリン	2,584	2,577	6	0.3%	3,470
医薬	1,982	1,958	24	1.2%	2,660
バイオケミカル	601	619	△17	△2.8%	810
その他・内部取引消去	△52	△52	0	—	△80
営業利益	367	291	75	26.0%	420
協和発酵キリン	367	291	75	26.0%	420
医薬	291	220	70	32.1%	330
バイオケミカル	50	47	2	5.6%	60
その他・のれん償却額消去	72	69	2	3.3%	91
のれん償却額	△46	△46	—	—	△61

売上高

医薬：薬価改定や後発医薬品の影響により国内医薬品売上は減少、KHK4563に関する海外での技術収入の増加が大きく貢献し、増収

バイオケミカル：通信販売などの売上は堅調に推移したものの、海外売上高の減少等により、減収

営業利益

医薬：海外での技術収入の増加に加え、研究開発費を含む一般管理費の減少により、増益

バイオケミカル：売上高は減少したものの、収益性の高い製品等にかかる売上構成比が上昇し、微増益

KIRIN

**この資料は投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。
銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。**

This material is intended for informational purposes only and is not a solicitation or offer to buy or sell securities or related financial instruments.